

一、価値法則と一般的利潤率

「本質としての価値法則」と「現象としての一般的利潤率」

前講で、ある特定の一国内には、一見すると価値法則と矛盾する一定の一般的利潤率（平均利潤率）が「現実」に実存していること、しかし実際には一般的利潤率のなかにも価値法則は貫かれていること、をみてきました。価値法則と一般的利潤率とは、本質と現象の関係にあるのです。本質としての価値法則は、現象としての一般的利潤率によって揚棄されているにすぎず、同時に一般的利潤率のなかに保存されているのです。

本質としての価値法則は、全社会的にみたとき、一つには総利潤は総剰余価値と一致しており、二つには生産価格の総額は商品価値の総額に一致するところに、保存され、貫かれています。

「それゆえ、すべての異なる生産諸面の利潤の総額は剰余価値の総額に等しくなければならず、また、社会的総生産物の生産価格の総額はその価値の総額に等しくなければならない」（⑨二九六ページ／一八二ページ）。

これは、一般に、「総計一致の二命題」といわれるものです。この「総計一致の二命題」を受け入れることは、価値法則と労働価値説を承認することにほかなりません。

二つには、本質としての価値法則は、生産価格に先立って、「交換の最初から一五世紀にいたるまでの期間」（⑩一五七一ページ／九〇九ページ）妥当したところにもあらわれています。

つまり、「本質は過ぎ去った有」（『小論理学』一一二節補遺）ですから、商品交換の本質は、商品交換の始まったときにあらわれていなければなりません。交換の最初に、交換を支配していた法則が価値法則であったことを

承認することは、一般的利潤率も価値法則という本質の現象としてとらえざるをえないことを意味しているのです。

価値法則と一般的利潤率とは本質と現象という関係にあり、一般的利潤率という現象は、価値法則という本質に媒介され、運動しているからこそ、歴史的にみても価値法則から一般的利潤率へと漸次的に移行することができたのです。

仮に、価値法則と一般的利潤率とが、何ら関係のない、相互に媒介のない、対立する二つの本質だとしたらどうなるでしょうか。

その場合は、価値法則から一般的利潤率への漸次的移行はありえないこととなりますので、ある日突然全社会的に価値法則から一般的利潤率の法則にいつせいに転換する以外には移行のしようがないこととなります。しかし、無数の商品交換が同時進行で行われている社会では、そういうことは現実にはありえませんが、連続性と非連続性の統一としての漸次的移行としてみ、つまり同じ本質のもとでの現象形態の変化としてとらえることよってのみ、このような移行を理解することができるのです。

マルクスは、「諸商品の価値を単に理論的にだけでなく歴史的にも生産価格の『先行者』とみなすことは、まったく適切」であり、「このような状態は、古代世界においても近代世界においても、みずから労働する土地所有農民のもとで、また手工業者のもとで、見いだされる」（⑪三〇四ページ／一八六ページ）と述べています。

エンゲルスは、『資本論』第三部への「補足と補遺」のなかで、一五世紀以降、価値法則を一般的利潤率に移行させる懸け橋の役割を果たしたのは、大航海時代に外国貿易で活躍した商人の存在であったことを明らかにしています。

「レヴァントにおけるヴェネツィア人、北方におけるハンザ商人は、だれもが自分の買う商品には自分の隣人と同じ価格を支払い、だれもがこの商品の輸送費に同じ費用を支出し、その代わりだれもが同じ価格を受け取り、同じくまた、自分の『国』の他のどの商人とも同じ価格で、「貿易」見返り貨物を買入れ入れた。したがって、利潤率はだれにとつても同じであった」(⑬一五七五ページ／九一一ページ)。

つまり、最初の一般的利潤率は、資本主義的生産様式のもので最初の巨大資本として成立した商人資本の分野において、まず誕生したのです。「ここではじめて、われわれは、利潤および利潤率に遭遇する。しかも、商人たちの努力は、意図的に意識的に、この利潤率をすべての参加者たちにとって同等にすることをめざしている」(同)。

しかし、やがて一般的利潤率は、産業資本、とりわけ、「海運業、鉱山業、繊維工業という三つの領域で、形成され」(⑭一五八〇ページ／九一四ページ)、「価格形成におけるこのような変革を徐々に引き起し」(⑮同／九一三ページ)、全産業に広がっていったのです。

以上、価値法則と一般的利潤率とが、本質と現象の関係にあることをみてきましたが、古典派経済学の混乱と限界もこの関係を正しくとらえられなかったところにありました。

「従来の経済学は、価値規定を基礎として固持できるようにするために、剰余価値と利潤との、また剰余価値率と利潤率との区別をむりやり捨象するか、そうでなければ、現象面において目立つ前記の諸区別を固持するために、この価値規定とともに科学的態度のいっさいの基礎を放棄するかしたという事情——理論家たちのこの混乱こそは、競争戦のとりこになってその諸現象を少しも見抜かない実務屋の資本家が、外観を貫き通してこの過程の内的本質と内的姿態とを認識することではどんなにひどく無能でしかありえないかを、もっともよく示して

いる」(⑯二九〇ページ／一七八ページ)。

均等化のための競争

さて、次の問題は、「諸利潤の一般的利潤率へのこの均等化はどのようなようにして行なわれるかということである。というのは、この均等化は明らかに結果であつて、出発点ではありえないからである」(⑰二九八ページ／一八三ページ)。

これまでみてきたように、一般的利潤率は、価値法則という本質のうえにあらわれる現象形態ですから、利潤の均等化のメカニズムを考えるためには、そもそも価値法則が成立する前提条件は何か、が検討されなくてはなりません。

マルクスは、「諸商品が相互に交換されるさいの価格が諸商品の価値と近似的に一致するためには、次のこと以外にはなにも必要ではない」(⑱三〇五ページ／一八七ページ)として、三点を指摘しています。

一つは、商品交換が一般的であること。二つは、交換される商品が「どちらの側でも相互の欲求に近似的に一致する比率的分量で生産されること」(同)。三つは、「自然的または人為的独占によって、取引当事者の一方が価値よりも高く売ることができたり、価値よりも低くたたき売りすることを余儀なくされたりしないこと」(同)。

この三点をまとめるならば、価値法則が成立するには、自由な商品交換が可能となる商品市場の存在が前提となつている、ということが出来ます。マルクスは、二つ目の要件である、交換される商品の「近似的に一致する比率的分量での生産」は、「継続的交換そのものの結果として生じる」(同)としています。が、むしろ商品市場の

存在がもたらす結果（市場原理の働く結果）といえることができるでしょう。

したがって、利潤率の均等化も、この市場原理のうえにのみ成立しうるものであり、それをもたらすものは市場における自由競争にはかたまりません。第一三講でみたように、「資本主義的競争の基本法則」（⑧六三ページ／四七ページ）が、一般的利潤率をもたらすのです。

「競争が、まずはじめに一つの部面でなしとげられることは、諸商品の異なる個別的諸価値から、同一の市場価値および市場価格を形成することである。しかし、異なる諸部面における諸資本の競争こそ、はじめて、異なる諸部面間の諸利潤率を均等化する生産価格を生み出す」（⑨三〇九ページ／一九〇ページ）。

競争は、一つの生産部面内と、異なる生産部面間とにおいて、二段階に区別されて展開されるのであり、前者の競争からは市場価値が、後者の競争からは市場価値の生産価格への転化が、生じるのです。その意味では、生産価格の形成のためには、「資本主義的生産様式のより高い発展が必要とされる」（⑨三二〇ページ／同）のです。生産価格が成立するに至ると、すべての生産部面において、一律に一般的利潤率が適用されることとなります。でもはや市場価値の成立する余地はなくなってきました。

では市場価値とは何を意味するのでしょうか。

市場価値は、「異なる諸生産者によって生産された個々の商品の個別的価値とは区別」（⑨三〇六ページ／一八七ページ）される、市場での競争から生まれた商品の平均的価値です。

第一部で、商品の価値は、その商品の生産に社会的に必要な労働時間によって規定されることをお話ししましたが、それが実は、市場での競争から生まれる社会的価値としての市場価値なのです。いわば各商品ごとの個別的価値は、競争をつうじて一つの社会的価値（市場価値）に均等化され、一つの商品には一つの市場価値が対応

することになるのです。

「市場価値は、一面では、一つの部面で生産された諸商品の平均価値とみなされるべきであり、他面では、その部面の平均的諸条件のもとで生産されてその部面の生産物の大部分をなす諸商品の個別的価値とみなされるべきであろう」（同／一八七、一八八ページ）。

厳密に言えば、「諸商品の平均価値」と「平均的諸条件のもとで生産されている諸商品の個別的価値」とは必ずしも完全に一致するものではありませんが、近似的には一致するものです。平均利潤率と一般的利潤率も、これまで同義に使用してきましたが、同様の関係にあります。つまり、平均利潤率とは、異なる生産諸部面の利潤率の平均であり、一般的利潤率とは、平均的資本の有機的構成と回転率のもとでの利潤率であり、両者は近似的に一致するところから、同義に用いられているのです。

市場価値が形成されることにより、市場で流通する価値はこれ以下でもこれ以上でもありえないものとして確定されることになりますが、この市場で流通する価値と個々の生産部面において生産された商品の個別的価値とは、当然不一致が生じ、離反が生じます。

「平均価値での、すなわち両極のあいだにある商品総量の中位価値での諸商品の供給が普通の需要を満たす場合には、市場価値以下の個別的価値をもつ諸商品は特別剰余価値または超過利潤を実現するが、他方、市場価値以上の個別的価値をもつ諸商品はそれに含まれている剰余価値の一部分を実現することができない」（⑨三〇六、三〇七ページ／同）。

こうして、競争をつうじて市場価値が形成されると同時に、個別資本は生産力を発展させ、第四講でみた「特別剰余価値」を生みだして超過利潤を手に入れようと、競争を強制されることになるのです。いわば競争が市場

価値を生み、市場価値が競争を生み出すという、原因と結果の交互作用という弁証法の例がここにみられるのである。

市場価値の形成により、一つの商品は、どのような社会的条件で生成されようと市場価値によって規定された一つの価格をもつこととなります。これが市場における商品の価格、つまり「市場価格」であり、一つの商品が一つの市場価格をもつことを「一物一価の原則」とよんでいます。

次に、「生産価格が市場価値に取って代わってしまう」(③三〇七ページ／一八八ページ)利潤率均等化のための競争についてみてみましょう。利潤率均等化のためには、資本と労働力が一つの生産部面から他の生産部面へ自由に流入することが前提とならなければなりませんから、「資本主義的發展が高ければ高いほど、すなわち、その国の状態が資本主義的生産様式に適合していればいるほど、資本は多かれ少なかれこの均等化に成功する」(③三三五ページ／二〇六ページ)のです。

というのも、資本が「資本主義的生産様式に適合」するということは、剰余価値の生産だけに関心をもち、何を生産するかで「善し悪しの違い」(同／二〇五ページ)を設けず、「一般に、自己の生産する商品の特殊性にたいして無関心」(③三三四ページ／同)であることになるからです。

マニユファクチュア時代のように、資本が、「自己の生産する商品の特殊性」に執着しているような場合には、儲かろうと儲かるまいと、他の生産部面に流出しようということにはなりません。いわば儲かりさえすればどんな生産部面でもいい、という資本主義の本質をもった資本が支配的なところでのみ、異なる生産部面において資本は自由に移動し、高利潤を競い合って、利潤を均等化する条件が生まれてくるのです。

「この恒常的な不等性の恒常的な均等化は、(一)資本が可動的であればあるほど、すなわち、資本が一つの部面や一つの場所から他の部面や他の場所へ移転されるのが容易であればあるほど、(二)労働力が一部面から他の部面へ、また一地方の生産地点から他の地方の生産地点へ移動投下されるのが速ければ速いほど、ますます速く行なわれる」(③三三六ページ／二〇六ページ)。

このような異なる生産諸部面への自由な資本の移動をつうじて、資本は「利潤率の低い部面から引きあげられて、より高い利潤「率」をもたらす他の部面に投下される」(③三三五ページ／同)ことになり、そこから平均利潤が生まれ、市場価値は生産価格に転化することになります。独占資本の支配する生産諸部面には、他の資本は自由に参入することができませんので、独占資本の生産部面は、平均利潤の形成に参加しないことについては、第一三講でお話ししました。

「異なる生産諸部面のあいだに行なわれるこの絶え間ない移出と移入とは、利潤率の上昇および下落の諸運動を生み出すが、これらの運動は多かれ少なかれ相殺され、この相殺によってどこでも利潤率を同じ共通かつ一般的な水準に帰着させる傾向をもっている」(③三五六、三五七ページ／二一八ページ)。

以上、みてきたように、まず最初の競争である一つの生産部面内における資本の競争は、社会的平均的価値である市場価値と、市場価値によって規定されその現象形態である市場価値を生みだしました。次いで資本主義が發展し、異なる生産部面間でも資本の自由な競争がおこなわれるようになりますと、市場価値は平均利潤にもとづく生産価格にとって代われ、生産価格が市場価格を規定することになってきます。

こうして平均利潤率が成立すると、「平均利潤率は、総資本による総労働の搾取度に依存」(③三三七ページ／二〇七ページ)することになり、資本家たちは「自分たちどうしでの競争ではにせ兄弟である実を示しながら、労働者階級全体を相手に真のフリーメイソンの同盟を結成」(③三三九ページ／二〇八ページ)するのです。フリ

ーメイスンというのは、一八世紀はじめにイギリスに起こった世界市民主義的・自由主義的友愛組織です。

平均利潤は、「同じ大きさの諸資本は同じ期間には同じ大きさの利潤をもたらさなければならぬ」という觀念(③三五九ページ／二一九ページ)をもたらし、「それぞれの資本家は實際上総企業における株主——自分の資本持ち分の大きさに『比例して』諸利潤の分け前に加わる株主——とみなされるべきである」(同／三二〇ページ)という觀念をもつに至ります。

資本家たちが、経団連などの資本家団体を結成している背景には、このような経済的に共通な基盤をもっていることもその一因となっているのです。

では、競争の支配する市場において、価値法則は一般的利潤率のなかに貫かれ、保存されているだけで、その本質を顕在化することはないのか、といえばそうではありません。

価値法則は現象する

先ほど、一般的利潤率の支配する社会においても、「総計一致の二命題」において価値法則があらわれていることをお話ししました。しかし、「総計一致の法則」は、あくまで全社会的な計算上の問題であって、市場において誰の目にも見える形で現象してはおりません。

では、価値法則という本質は、一般的利潤率の支配する社会において、市場において目に見える形では現象しないのかといえば、そうではなく、二つの面で市場において現象してくるのです。

一つは、「中程度近似的一致の法則」としてあらわれます。

前講での、平均利潤率と生産価格の計算を示す「C表」において、「価値からの価格の背離」という欄があり

ました。

そこで、一番背離の小さいのが第一部面の $80c + 20v$ の資本で、この場合の背離はプラス2であり、一番背離の大きいのが第三部面の $60c + 40v$ で、この場合の背離は、マイナス18でした。

なぜ第一部面の背離が一番小さいのかというと、この部面の資本の有機的構成が、「B表」に示された平均値の $78c + 22v$ に一番近い比率になっているからです。 $78c + 22v$ という社会的平均値に等しい有機的構成をもつ生産部面(つまり中程度の有機的構成の生産部面)では、商品の価値と商品の生産価格とはほぼ一致することになります。

「したがって、中位度または中位度に近似する構成をもつ諸資本にとっては、生産価格は価値と、また利潤はそれらの資本が生み出した剰余価値と、まったくまたは近似的に一致する」(③二九七ページ／一八三ページ)。

言いかえれば、中程度の生産条件の資本にとつては、生産価格は個別価値と近似的に一致することを意味しています。マルクスがそう名づけているわけではありませんが、これを、「中程度近似的一致の法則」と名づけることができるのではないかと思います。

この「中程度近似的一致の法則」のもとにある個別資本では、商品の価値と生産価格は近似的に一致することになり、価値法則が目に見える形で現象することになります。

二つには、それだけではなく、価値法則は市場価格の背後にあつて、これらの価格を規定する役割を果たします。いわば、価値法則という本質は、市場価格という価値の現象形態を規定しているのです。

一般に諸商品の価値と価格との関係は、「諸商品の価値が重心であり、諸商品の価格はこの重心をめぐる運動し、価格の不断の騰落はこの重心に均等化される」(③三〇六ページ／一八七ページ)という関係にあります。

したがって、競争によって市場価格が形成されると、「市場価値自体は市場価格の変動の中心をなす」(◎同／一八八ページ) ことになります。

では、どうして市場価値を中心として市場価格が変動するのかといえば、それは市場のもっている需要と供給の調節機能によって変動するのです。これが市場原理といわれるものです。市場原理が需要と供給の調節作用をもつことは、よく知られているところですが、その根底には価値と価格の対立と統一の問題が横たわっているのです。マルクスは、市場の需給調節機能を、市場価値と市場価格の関係において次のように説明しています。

「同一の諸商品……の市場価格が市場価値と一致し、それ以上に上がることによって以下に下がることによっても市場価値から背離しないためには、異なる売り手たちの互いに相手に加える圧力がそれなりに大きくて、社会的欲求の要求する商品総量を、すなわち社会がその市場価値を支払うことのできる商品量を、市場に投じるのに十分であるということが必要である」(◎三二〇ページ／一九〇ページ)。

つまり、市場価値と市場価格が一致するのは、需要と供給のバランスがとれているときなのです。ではこのバランスが崩れるとどうなるのか。

「生産物総量がこの欲求を超えれば、諸商品はその市場価値以下で売られなければならないであろう。逆に、生産物総量が十分な大きさでない場合、または、同じことであるが、売り手たちのあいだの競争の圧力が彼らに右の「社会的欲求の要求する」商品総量を市場に出すことを余儀なくさせるのに足りるほど強くない場合には、諸商品はその市場価値以上で売られなければならないであろう」(同)。

需要が供給を上回れば、市場価格は市場価値を上回り、需要が供給を下回れば、市場価格は市場価値を下回ることにより、市場に対し需要と供給のバランスが崩れていることの警告を発するのです。

「それゆえ、需要と供給とが市場価格を——またはむしろ、市場価値からの市場価格の背離を——規制するすれば、他方では、市場価値が需要と供給との関係を、または需要供給の変動がそれをめぐって市場価格を振動させる中心を、規制する」(◎三二一ページ／同)。

需要と供給の関係が「市場価格を振動させる」のではなく、市場価値が中心となり、需給関係を媒介として市場価格を振動させるのです。この市場価値が生産価格に取って代わられることになると、今度は市場価値ではなく、生産価格が需給関係を媒介として市場価格を「振動させる中心」となるのです。

「ここで市場価値について述べたことは、生産価格が市場価値に取って代わってしまうや、生産価格についてもあてはまる」(◎三〇七ページ／一八八ページ) のであり、「生産価格そのものがまた、日々の市場価格がそれをめぐって運動し、一定の期間にそれに平均化される中心」(◎三〇七、三〇八ページ／一八八、一八九ページ) となるのです。

「こうしてここでもまた、需要供給関係が作用するための基礎が展開されてからでなければ、需要供給関係からは絶対になにも説明されえない」(◎三二一、三二二ページ／一九一ページ) ことになるのです。

価値法則という本質は、競争にもとづく市場原理の働く場においても、おのれの姿を諸現象の陰から垣間見せてくれるのです。そしてこの市場原理にもとづく需給の調節機能があるからこそ、第一〇講でお話したように、資本主義的生産の無政府性のもとにあっても、社会的総資本が均衡条件を保って再生産される可能性が生まれてくることになるのです。

二、「利潤率の傾向的低下の法則」(第三篇)

利潤率の傾向的低下の法則とは何か

第三篇の表題はテキストでは「利潤率の傾向的落下の法則」となっていますが、現在では「利潤率の傾向的低下の法則」と訳されるのが一般的ですので、以下この言葉を使用することにします。

労働の生産力が発展するということは、可変資本に比べ、機械設備、原材料などの不変資本の割合を次第に高め、資本の有機的構成を高めていくことになり、その結果利潤率を低下させていくこととなります。

こうした現象が社会的広がりを見せていくと、社会的資本の平均的有機的構成も累進的に高度化し、したがって一般的利潤率も次第に低下していくこととなります。

第四講でお話したように、人類の歴史は、労働手段の発展の歴史であり、それに伴う労働生産力の発展の歴史ということができません。したがって一般的利潤率の低下は、資本主義的生産に固有の法則ではなく、歴史的な法則ということもできるでしょう。

この点に関し、マルクスは次のように表現しています。

「一般的利潤率の累進的な低下の傾向は、労働の社会的生産力の累進的發展を表わす、資本主義的生産様式に特有な表現にほかならない」(③三六四ページ／二二三ページ)。

ここにマルクスが一般的利潤率の傾向的低下の法則を「資本主義的生産様式に特有な表現」としていることについて、この法則は、資本主義に「特有な表現」ではなく、社会主義の経済体制でも避けることのできない現象

であり、利潤率の低下の法則を資本主義的生産様式の歴史的限界に結びつけるのは間違いではないか、との批判もあります。

たしかにマルクスの表現には、そのような誤解を生みだすものを含んでいますが、マルクスが真に言いたかったことは、低下の法則そのものを資本主義的生産様式に「特有な法則」としてとらえるのではなく、低下の法則が資本主義的生産様式、とりわけ資本家に「特有な表現」つまり「特有なあらわれ方をする」ことではないかと思われま

なぜ低下の法則は資本主義に「特有な表現」なのか

というのもこの箇所を注意深く読んでみますと、マルクスは低下の法則を「労働の社会的生産力の累進的發展を表わす」資本主義的生産様式に特有な表現にほかならないとべており、低下の法則そのものは「労働の社会的生産力の累進的發展を表わす」ものであって、経済体制とは無関係な法則であることをわざわざ断っているからです。この箇所は、その一ページ前に、低下の法則は、「社会的資本の平均的な有機的構成の累進的な高度化と同じことである。それはまた、労働の社会的生産力の累進的發展の別の表現でしかない」(③三六三ページ／二二二ページ)とあるのを受けて、このように記述されているのです。

つまりマルクスは、社会的生産力が発展するにつれて、資本主義であろうが社会主義であろうが、資本の有機的構成は高度化し、一般的利潤率は傾向的に低下していくことになることを指摘しつつも、利潤のために生産する資本家にとって一般的利潤率の傾向的低下の法則は、社会主義的生産様式とは異なる「特有な表現」としての意味をもつ、ということが言いたかったものと思われま

もともと第三部では、資本の運動の「現実性」、言いかえれば、「生産当事者たち自身の日常の意識のなかに現われる形態に、一步一步、近づく」(⑧四六ページ/三三三ページ)ことを課題としていました。

資本家の「日常の意識」においては、資本の本質からして利潤の生産を推進的動機としているのですから、利潤率が傾向的に低下していくのを目の当たりにすると内心穏やかではいられません。利潤の生産を生産の規定的目的としない社会主義・共産主義の社会では、何ら問題にもなりえないような低下の法則が、資本主義的生産様式のもとにおける資本家にとっては、大変な脅威となってくることを「特有な表現」といったのです。

「総資本の価値増殖率すなわち利潤率が資本主義的生産の刺激である(資本の価値増殖が資本主義的生産の唯一の目的であるように)限り、利潤率の下落は、新たな自立的諸資本の形成を緩慢にし、こうして資本主義的生産過程の発展をおびやかすものとして現われる」(⑨四二二ページ/二五二二ページ)。

ですから、マルクスにとって低下の法則は、資本主義的生産様式の歴史的限界をあらわす最も重要な法則ということになるのです。

「これは、あらゆる点で、近代の経済学の最も重要な法則であり、そしてもつとも困難な諸関係を理解するための最も本質的な法則である」(『草稿集』②五五七ページ)。

第五講で、マルクスが資本の有機的構成の高度化をもって「独自の資本主義的生産様式」の一要因ととらえたのも、それが「低下の法則」という資本主義にとって独自の意味をもつ歴史的法則を生みだすことを念頭においてのものではなかったのか、と思われまます。

低下の法則における利潤総量と利潤率の対立

一般的利潤率に累進的低下の傾向があることは、マルクス以前の経済学も気づいていましたが、なぜそうなるのかを解明したものは誰もいませんでした。この法則の解明こそ、「アダム・スミス以来の全経済学の中心課題をなす神秘」(⑩三六五ページ/同)だったのです。それだけにマルクスも、この低下の法則の発見を「これこそは、これまでのすべての経済学を困惑させた難問にたいする最大の勝利のひとつなのだ」(全集②六三三ページ)とその喜びを表現しています。

マルクスは、この解明に成功した要因について、一つは、不変資本と可変資本とを明確に区別したこと、二つは、剰余価値を利潤から区別し、利潤一般をその分配形態(産業利潤、商業利潤、利子、地代)から区別したこと、三つは、資本の有機的構成の相違をふまえ、価値法則から一般的利潤率の形成を説明したこと、をあげています。一言でいえば、労働価値説を貫きつつ、本質としての価値法則が一般的利潤率として現象することを解明したことが、一般的利潤率の傾向的低下の法則をも発見することに成功した要因だといえるのではないのでしょうか。

ここで明確にしておかなければならないのは、一般的利潤率の傾向的低下の法則は、社会的あるいは個別的な「利潤率」の累進的低下を意味するものではあっても、けっして社会的または個別的な「利潤総量」の減少を意味するものではない、ということなのです。

まず社会的にみた場合、全社会的な機械設備の増大とそれによる労働生産力の発展は、不変資本に比べ、相対的に可変資本を減少させるものではあっても、労働者人口の絶対的減少をもたらすものではありません。それどころか、資本主義的生産様式が発展すればするほど、労働者人口は絶対的に増大せざるをえませんし、労働者人口の増大は、剰余価値率に変化がないとしても、剰余価値の総量、つまり利潤の総量の増大をもたらすからです。「それゆえ、資本主義的蓄積過程——それは資本主義的生産過程の一契機にすぎない——の本性からおのずか

ら出てくる結果は、資本に転化されるはずの生産諸手段の総量の増大は、それに照応して増大し過剰でさえある搾取可能な労働者人口をつねに手もとに見いだす、ということである」(③三七四ページ/二二八、二二九ページ)。

労働者人口の絶対的増加は、労働者の生み出す利潤の総量を増大させるのであり、こうして資本の蓄積法則は、「社会資本については、増大する絶対的利潤総量と下落する利潤率とを生み出す」(同)のです。

次に、個別資本にとっても一般的利潤率の傾向的低下の法則は、利潤総量と利潤率との対立を生みだし、低下の法則という「制限」に対し、利潤の総量を増大させることによりこの制限を打ち破ろうという「当為」に出でざるをえなくなるのです。

先に、利潤率と剰余価値率の関係をのべたところで、利潤率は剰余価値率に比例し、資本の有機的構成に反比例することを学びました。資本の有機的構成が累進的に高度化し、一般的利潤率が傾向的に低下する法則のもとで、個別資本は、剰余価値率を高めることにより、利潤率の低下という制限をのりこえようとするのであり、それが、第四章の「反対に作用する諸原因」で検討されることとなります。

この個別資本の利潤総量の増大を求める運動が、個別資本の総体としての社会的総資本にとっても利潤総量の増大を求める運動となってあらわれてくるのです。

いま社会的総資本の大きさを一〇〇万とし、その資本の百分率構成を六〇cと四〇vとし、剰余価値率を一〇%とすると、利潤総量は四〇万、利潤率は四〇%となります。この資本構成が、剰余価値率に変化がなく八〇cと二〇v(利潤率二〇%)に高度化した場合を考えてみましょう。

総資本の総量が一〇〇万から二〇〇万になったとすると、利潤総量は四〇万となり、以前と同量の利潤量を確

保しうることとなりますが、総資本の総量が一八〇万にしか増大しなかったとすると、利潤総量は三六万となり、以前と比べて利潤率が低下しただけではなく、利潤総量も低下してしまうこととなります。

「可変資本の相対的減少につれて、したがって労働の社会的生産力の発展につれて、同一分量の労働力を運動させて同一総量の剰余労働を吸収するのに、ますます大きな総量の総資本が必要になる」(③三七九ページ/二三二ページ)。

右の例でいいますと、利潤率が半分以下した場合、以前と同じ利潤総量を手にするには、個別資本の場合も社会的総資本の場合も、等しく総資本が二倍にならないといけないという関係が必要になってくるのです。つまり、「利潤率が低下しても利潤総量が前と同じであるためには、総資本の増大を示す乗数が、利潤率の下落を示す除数に等しくなければならない」(③三八〇ページ/二三二ページ)のです。

ということは、社会的総資本をみた場合、利潤率の低下につれて、その低下率を上回る資本蓄積をおこない、資本総量の増大率を実現しない限り、利潤総量の絶対的減少をもたらすという限界点にまでいざれ到達せざるをえないこととなります。これがいわゆる「資本の過剰」(④四二七ページ/二六一ページ)、または「資本の過剰生産」(④四二八ページ/同)といわれるものです。

「増大した資本が、増大するまえと同じかまたはそれより少ない剰余価値総量しか生産しなくなるときには、資本の絶対的過剰生産が生じている」(④四二九ページ/二六二ページ)。

ここに至って社会的総資本は、利潤のために生産しながら利潤を生産しえないという、資本そのもののもつ制限に直面することになります。この点は次講で詳しく検討することになります。

ここにも「対立物の相互移行」という弁証法がみごとに展開されているのです。

一般的利潤率の形成にあたって、「フリーメイソンの同盟」(③三三九ページ／二〇八ページ)を結成した資本は「もう利潤の分配ではなく、損失の分配が問題となるやいなや、各自は、できるだけ自分の損失分を減らしてそれを他人に転嫁しよう」(④四三二ページ／二六三ページ)として、「反目する兄弟の闘争に転化する」(④四三二ページ／同)のです。

「資本の過剰生産が意味するものは、資本として機能しうる、すなわち与えられた搾取度で労働の搾取に使用されうる生産諸手段——労働諸手段および生活諸手段——の過剰生産以外のなものでもない。というのは、一定の点以下へのこの搾取度の下落は、資本主義的生産過程の攪乱と停滞、恐慌、資本の破壊を呼び起こすからである」(④四三六ページ／二六六ページ)。

国家独占資本主義

資本主義は、二〇世紀初頭に独占資本主義の段階に入っていきますが、一九二九年の大恐慌を機に国家独占資本主義が登場し、第二次世界大戦後に本格的な国家独占資本主義の局面を迎えます。つまり個々の独占資本は資本の過剰により自力では社会的再生産をなしえなくなったところから、社会的総資本として国家を利用して再生産の正常な進行を確保しようとするに至ったのです。

国家は軍備増強や公共事業などをつうじて、過剰な資本に対応する需要を国家予算を使って創造することにより、独占資本の要求に応えるようになりました。これはケインズ型国家独占資本主義といわれています。

このケインズ型国家独占資本主義は、管理通貨制度のもとで多額の赤字国債発行による国家財政の破綻とインフレーションをもたらし、新たな矛盾を生みだすことになってきます。

一九八〇年代以降の国家独占資本主義は、これまでとちがって「新自由主義」型国家独占資本主義とよばれています。国家の需要創造によってもなお過剰となった資本は、これまで公共事業として扱われてきた教育、医療福祉なども利潤の対象にしようとしています。日本でも小泉内閣は、「規制緩和」の名のもとにこれらの事業を民営化し、五〇兆円規模のビジネスチャンスとして巨大な利潤の源泉にしようとしています。それは同時に、民営化させた株式会社を過剰資本の投機の対象にしようとするものでもあります。生産と蓄積に向かわない資本は、もはや本来の資本ではなくなってきたており、経済成長率がゼロ、またはマイナスのもとでは、ものづくりによる利潤の生産ではなく、マネー・ゲームによる利潤の分捕り合戦へと向かわざるをえないのです。金融自由化とか、金融ビッグバンといわれるものは、国際的規模で、自由にマネー・ゲームを展開したいという、国際的金融独占資本の要望を示すものです。郵政民営化も、三四〇兆円といわれる郵便貯金、簡易保険を金融独占資本のマネー・ゲームの対象にしようというものです。ここに資本主義の腐朽性をはつきりと示されており、「カジノ資本主義」という今日的現象が生みだされているのです。

一般的利潤率低下の制限と当為

このように利潤の生産のみを目的とする資本にとって、一般的利潤率の低下は恐ろしい制限となって目の前に立ちふさがります。

そこで資本は、その制限を打ち破ろうとして、死にもの狂いでさらに搾取を強化し、利潤総量の増大を確保しようとしています。これが第一四章の「反対に作用する諸原因」です。

エンゲルスは、一般的利潤率低下への「反作用」とよんでいます。第一四章の内容は「反作用」というより

も、むしろ一般的利潤率低下の「制限」を打ち破る「当為」とみるべきものでしょう。

マルクスは、一般的利潤率の低下を「絶対的な形態ではなく、むしろ、累進的な下落の傾向」(④三六四ページ/二三三ページ)とよんでいます。というのも、一般的利潤率の低下に対して「反対に作用する諸影響」(④三九六ページ/二四二ページ)が存在し、そのため、トータルにみたとき、一般的利潤率は、ゆるやかにしか低下しないからだと説明しています。

マルクスはその反作用の例として、労働の搾取度の増大、労賃のその価値以下への引き下げ、不変資本の低廉化、相対的過剰人口、貿易、株式会社の増加などをあげています。利潤率は、 m $\frac{c+v}{c+v}$ で示されますので、これらの要因は、いずれもその分母を小さくしたり、分子を大きくしたりする要因となっています。

このなかで、資本主義的蓄積の一般的法則のあらわれである、労働の搾取度の増大と、労賃の価値以下への引き下げは、「反作用」の原因として特別に重要な意義をもっています。

再生産過程の均衡を攪乱するもつとも重要な要因は、資本主義的蓄積の一般的法則のあらわれとしての、労働力の価値以下への引き下げによる労働者の個人的消費の制限であることをお話ししました。しかし、正確にいうと、第一部第二三章の「資本主義的蓄積の一般的法則」のなかには、労働力の価値以下への引き下げという言葉は直接には登場しません。そこでは、「労賃の一般的運動は、産業循環の周期的変動に照応する産業予備軍の膨張と収縮とによってもつばら調節される」(④一〇九五ページ/六六六ページ)とか「相対的過剰人口は、この法則(労働力の需要供給の法則——高村)の作用範囲を、資本の搾取欲および支配欲に絶対的に適合する限界内に押し込める」(④一〇九八ページ/六六八ページ)と、述べるにとどまっています。「労賃のその価値以下への引き下げ」(④四〇〇ページ/二四五ページ)という言葉は、この「反作用」で初めて本格的に登場するものですが、マ

ルクスが、これを「経験的事実」(④四〇二ページ/同)としていることからしても、労賃が労働の価格という仮象をもつことも関連して、労賃の価値以下への引き下げは、資本主義的蓄積の一般的法則のあらわれとしてとらえて間違いないものと思います。

資本主義的蓄積による「相対的過剰人口」の増大は、労働力の価値・労賃を不断に価値以下に低下させ、コスト切り下げによる利潤率向上の要因として働くのであり、マルクスも労賃の切り下げは「利潤率の下落への傾向を阻止するもつとも重要な原因の一つである」(同)といっています。

結局、この一般的利潤率の低下という制限を打ち破ろうとする当為により、資本はいつそう搾取を強化し、資本主義的諸矛盾を激化させざるをえなくなるのです。

これまでにお話ししてきたように、資本は利潤の生産をその推進的動機とする制限と当為の弁証法によって、次々と制限を突破し発展してきましたが、同時にその制限の突破がまた新たな矛盾を次々と生みだしてきました。一般的利潤率の低下の法則という制限は、資本の本質が利潤の生産を推進的動機とするところから生まれる制限と当為の弁証法を加速させる役割を果たし、それによって資本主義的な諸矛盾をも激化させていくという一般的作用を果たすことになるのです。

こうして、資本主義が発展すればするほど資本主義は、その内的矛盾を激化させていくこととなります。宮川彰氏は、一九五〇年から一九八五年の西ドイツ製造業部門における剰余価値率は、約一六〇%から約三二〇%にまで傾向的に上昇しながら、利潤率は約五五%から約四六%にまで傾向的に低下していることを紹介しています(『資本論第二・三巻を読む』下、一九九ページ)。